

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和2年6月22日
【事業年度】	第61期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久里 忍
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	管理課長代理 大城 功也
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	管理課長代理 大城 功也
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高	千円	15,046,162	14,617,646	16,473,513	17,186,798	15,884,585
経常利益	千円	1,734,410	1,909,893	2,724,994	2,103,819	2,071,541
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,112,655	1,301,437	1,943,416	1,364,286	1,240,040
包括利益	千円	986,955	1,566,005	2,134,522	1,108,856	1,227,334
純資産額	千円	11,800,622	13,193,344	15,143,485	16,070,343	17,096,316
総資産額	千円	18,473,511	19,483,358	24,292,845	25,836,483	25,232,169
1株当たり純資産額	円	585.29	654.61	751.85	797.95	849.08
1株当たり当期純利益	円	55.73	65.19	97.41	68.39	62.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.8	67.7	62.3	61.6	67.1
自己資本利益率	%	9.5	10.0	13.0	8.6	7.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,480,222	3,041,629	2,693,148	1,478,554	2,961,704
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	981,653	2,894,936	2,978,583	2,327,276	1,697,633
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	769,770	378,929	1,073,625	788,709	1,470,266
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,970,218	2,737,982	3,526,173	3,466,160	3,259,966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	263 (14)	285 (14)	288 (17)	296 (16)	309 (15)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第57期以降の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高	千円	12,984,869	12,879,734	13,983,086	14,585,809	13,738,096
経常利益	千円	1,507,004	1,690,363	2,263,680	1,678,368	1,664,584
当期純利益	千円	981,039	1,198,919	1,640,849	1,080,635	982,822
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	11,272,404	12,495,797	14,130,839	14,781,230	15,544,439
総資産額	千円	15,709,469	16,737,262	21,167,992	22,697,870	21,951,195
1株当たり純資産額	円	564.57	626.01	708.06	740.71	779.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	8.50 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	49.13	60.05	82.21	54.15	49.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.7	74.6	66.7	65.1	70.8
自己資本利益率	%	8.7	9.6	11.6	7.3	6.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	17.3	15.0	10.9	18.5	16.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	98 (6)	101 (6)	96 (6)	93 (6)	95 (6)
株主総利回り (比較指標)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第57期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算1\$ = 305円、205百万円）
38年8月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年2月	製品初出荷
42年10月	屋部工場2号キルン増設完成
43年2月	グアム島へ初輸出
44年1月	専用港（安和港）完成
9月	牧港セメントセンター新設
47年4月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5月	沖縄が本土復帰
51年5月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6月	伊良部セメントセンター新設
9月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年7月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年2月	2号キルンNSP化改造工事完成
8月	石垣セメントセンター新設
56年2月	宮古セメントセンター新設
3月	石炭燃焼設備工事完成
7月	久米島セメントセンター新設
57年8月	与那国セメントセンター新設
59年8月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成3年7月	ユニオンセメント株式会社解散
4年4月	本社社屋完成
5年6月	宮古臨海セメントセンター新設
6年10月	西表セメントセンター新設
7年6月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8年9月	伊平屋セメントセンター新設
9年2月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	ISO9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	ISO14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分を追加取得
15年3月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年4月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年9月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年9月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
27年9月	(株)琉球鉱山開発（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
30年11月	安和棧橋完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社11社、関連会社6社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈱昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈱南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。㈱琉球鉱山開発が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

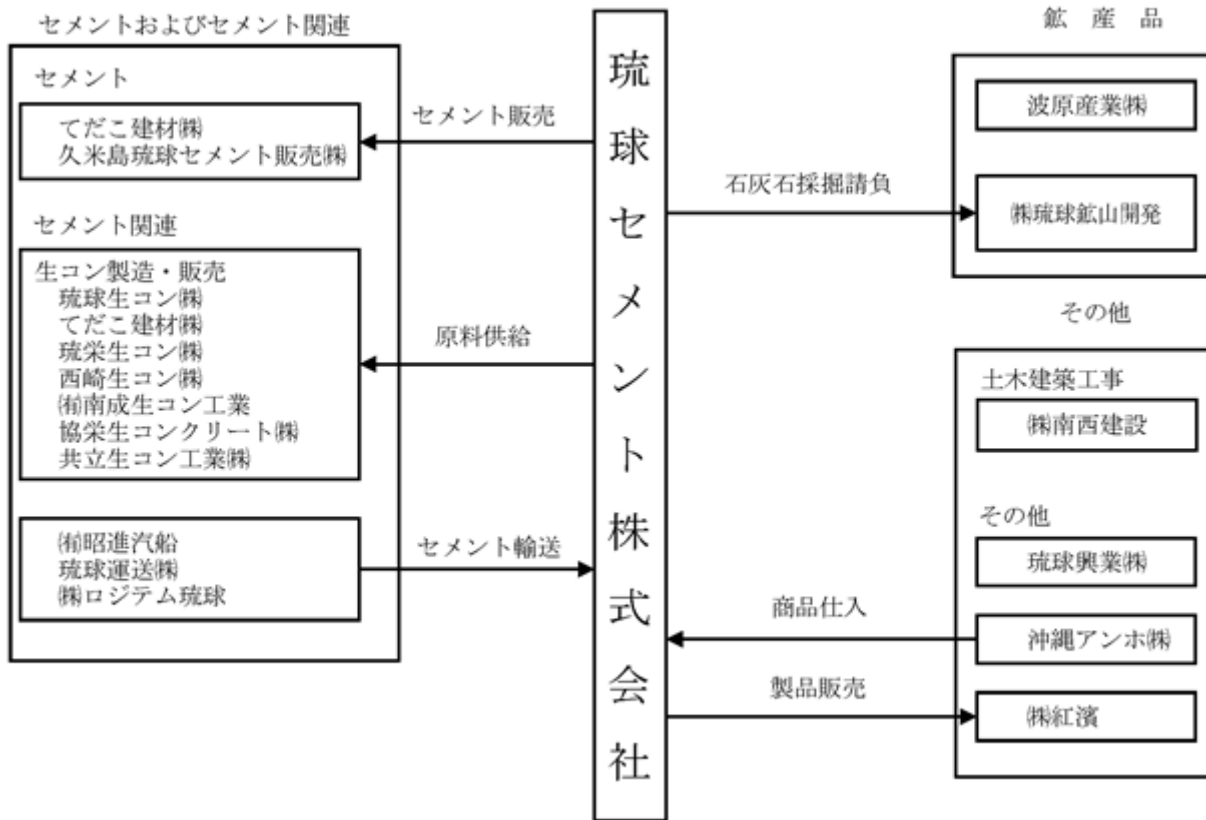
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の管理を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
(有)昭進汽船
琉球興業(株)
(株)琉球鉱山開発

株式会社 だこ建材
琉球運送(株)
西崎生コン(株)

琉球生コン(株)
波原産業(株)
(株)ロジテム琉球

(非連結子会社)

(株)紅濱

(関連会社)

(有)南成生コン工業
沖縄アンホ(株)

(株)南西建設
久米島琉球セメント販売(株)

協栄生コンクリート(株)
共立生コン工業(株)

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	83.5	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株)	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地の賃借。 役員の兼任3人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任4人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任3人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)2	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよびセ メント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
(株)ロジテム琉球	沖縄県名護市	20,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社の製品・原料の輸送を 請け負っている。 役員の兼任4人
(株)琉球鉱山開発	沖縄県国頭郡本 部町	40,000	鉱産品	100.0	当社の石灰石鉱山の採掘を 請負っている。 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社) (有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. てだこ建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,619,372千円
	(2) 経常利益	107,139千円
	(3) 当期純利益	67,746千円
	(4) 純資産額	398,889千円
	(5) 総資産額	798,744千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	203 (9)
鉱産品	74 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	281 (9)
その他	9 (4)
全社(共通)	19 (2)
合計	309 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95 (6)	40歳8ヵ月	17年9ヵ月	5,205,366

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	58 (-)
鉱産品	5 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	67 (-)
その他	9 (4)
全社(共通)	19 (2)
合計	95 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数69人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「郷土の資源で郷土をつくる」を経営理念に掲げ、お客様の期待する製品を提供することを通して郷土の発展に貢献し、環境に配慮した循環型社会の形成に寄与する企業を目指すことを経営の基本方針としている。

(2) 経営戦略等

当社グループは「中期経営計画」に基づき、セメントメーカーとして持続的な成長を目指し、事業戦略を通して収益力の維持・強化を図り、全部門において販売・物流コストおよび諸経費の低減に努めていく。また、SDGs（持続可能な開発目標）を重視し、事業活動を通して持続可能な社会の発展に貢献できるように取り組んでいく。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重要な経営指標と位置づけ、この向上を目指し、経営効率化に努めていく。

なお、重要な経営指標については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 資産・負債・純資産の分析」に記載のとおりである。

(4) 経営環境および優先的に対処すべき課題

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が終息を見通せない中で、低調に推移すると思われる、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況に対処するため、セメント部門では、安定操業の継続と顧客ニーズへの対応を図り、郷土の資源を有効に活用しながら地域社会発展のため、高品質なセメントを提供していく。

鉱産品部門については、中長期的な計画に基づく効率的な採掘体制や適正価格を確保しながら、県内インフラ整備に貢献していく。

商事部門では、新たな市場・新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を引き続き図っていく。

資源リサイクル事業・その他の事業では、県内で排出される廃棄物の受入処理量を増やし、セメント原料および熱エネルギー原料として再利用することで資源循環型社会への更なる貢献を果たし、沖縄県における唯一のセメント工場である屋部工場の必要性の向上を図っていく。

これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競業について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により再度輸入品が市場へ展開された場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競業会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競業会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、セメント工場および生コン工場を県内各地に有しており、顧客ニーズへの迅速な対応が可能である他、資源リサイクル事業において産業廃棄物を受け入れ資源循環型社会に貢献する等、他社との差別化を図り競争力の強化を図っている。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため、製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、鉱産品事業の他、商事関連事業やリサイクル事業等、事業の多角化を進め、事業リスクの低減に努めている。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは、石炭を主要な原材料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは資源リサイクル事業において、石炭および原燃料の代替品となる廃棄物の受入拡大を進め、生産体制の強化によるリスク低減に努めている。

(4) 災害や産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、生産施設で発生する産業事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。また主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合や修復時の費用によって業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループはマイナス影響を最小限化するため、定期的な点検・補修並びに安全対策を行うほか、マニュアル等の整備や人材の育成に努め、製造ライン中断の予防に努めている。

(5) 環境問題について

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するため、環境マネジメントシステムに準じた環境法令等に基づく監視や点検、環境方針に基づく目的目標の設定・進捗管理を行い、リスクの低減に努めている。

(6) 感染症拡大について

当社グループは、離島セメントセンター他、県内各地で事業運営をしており、新型コロナウイルス等、感染症の拡大により従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業復旧の早期化を図るため、業務継続計画を策定し、事業停止リスクの低減に努めている。また、テレワーク等勤務体制の変更や従業員の行動指針を策定し、従業員の感染リスクの低減にも務めている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済減速の影響を受けながらも、好調な雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に支えられ景気は緩やかに持ち直してきた。しかし、令和2年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化した。国内セメント業界においては、首都圏における再開発工事が継続しているものの、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が終息し、国内需要はバブル崩壊後最低だった平成22年度を下回り、前期比3.8%減の4,097万トンとなった。輸出については、国内需要の減少に伴い前期比1.6%増の1,053万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、観光関連において新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う航空路線の減便やクルーズ船寄港回数の減少により、年間入域観光客数は8年ぶりに減少し前期比5.3%減の947万人となった。建設関連は国・県の発注工事が減少したものの、民間工事はホテル等の宿泊施設・マンション・教育施設の建設投資が多く、概ね好調に推移した。しかし、年度後半からは県内経済全体の先行きは厳しい状況となっている。

その中において県内セメント需要は、民間工事および公共事業ともに堅調に推移し、前期比1.4%増の101万トンとなった。市況については、ほぼ横ばいで推移した。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,884,585千円（前年同期比7.5%減）、営業利益1,950,154千円（同2.5%減）、経常利益2,071,541千円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,240,040千円（同9.1%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は前期並みに推移し、前期比1.4%増の38万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比2.7%増の69万トンとなった。売上高は8,251,208千円（同3.0%増）、設備修繕コストの増加により、営業利益は1,006,580千円（同12.3%減）となった。

鉱産品事業においては、好調な湾岸工事等の需要に伴い、売上高は3,886,258千円（同6.1%増）、営業利益が646,431千円（同53.0%増）となった。

商事関連事業においては、前年度の大規模工事の反動減により、売上高は2,943,255千円（同37.0%減）となり、営業利益は271,320千円（同32.8%減）となった。

その他の事業においては、リサイクル事業の売上高の減少により、売上高は803,863千円（同4.5%減）となり、営業利益は25,822千円（同2.4%減）となった。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	6,942,587	97.6
鉱産品(千円)	4,617,843	107.8
報告セグメント計(千円)	11,560,430	101.4
その他(千円)	28,539	86.5
合計(千円)	11,588,970	101.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	22,636	11,041.9
鉱産品(千円)	242,213	29.2
商事関連(千円)	3,093,582	69.9
報告セグメント計(千円)	3,358,432	63.9
その他(千円)	722,083	95.8
合計(千円)	4,080,515	67.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	8,251,208	103.0
鉱産品(千円)	3,886,258	106.1
商事関連(千円)	2,943,255	63.0
報告セグメント計(千円)	15,080,722	92.3
その他(千円)	803,863	95.5
合計(千円)	15,884,585	92.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	3,025,811	17.6	2,472,644	15.5
株式会社森崎建設工業	2,543,208	14.8	1,898,186	11.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、25,232,169千円（前年同期比2.3%減）となった。流動資産においては、未収消費税の減少等により9,667,132千円（同3.7%減）となった。また固定資産については、有形固定資産の償却等により15,565,037千円（同1.4%減）となった。

負債については、長期借入金等の減少により8,135,853千円（同16.6%減）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により17,096,316千円（同6.3%増）となった。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、次のとおりである。令和2年3月期の単体決算の達成・進捗状況は以下のとおりである。

売上高は計画比1,233百万円減（7.2%減）、営業利益は計画比343百万円減（14.9%減）となった。これは主に商事関連部門の前年度大型工事等の反動減の影響によるものである。

指標	令和2年3月期（計画）	令和2年3月期（実績）	令和2年3月期（計画比）
売上高	17,117百万円	15,884百万円	1,233百万円減（7.2%減）
営業利益	2,298百万円	1,950百万円	343百万円減（14.9%減）

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は15,884,585千円（前年同期比7.5%減）、売上原価は12,258,267千円（同9.6%減）、営業利益は1,950,154千円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,240,040千円（同9.1%減）となった。売上高については、セメント及びセメント関連事業および鉱産品事業において堅調に推移したものの、商事関連事業において前年好調だった建設資材の反動減により、全体としては前連結会計年度を下回った。営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が減少しているのは、設備修繕コスト増加、およびセメント出荷設備の撤去による設備撤去損等が主な要因である。

(3) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原材料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭原料が昨今の市況の高止まりの影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭原料価格の高止まりへの対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化及び石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の拡大により、廃棄物の利用増に取り組んでいく。

(4) キャッシュ・フローの分析・検討

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ206,194千円減少の3,259,966千円となっている。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなっている。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ、1,483,150千円増加の2,961,704千円となった。主な要因は未収消費税や法人税等の支払額の減少であり、減価償却費等非資金損益項目も含めた税引前利益は125,393千円減少している。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ、629,643千円減少の1,697,633千円となった。主な要因は、有形固定資産の支出が前年同期と比べ、549,110千円の減少である。一方で入会出資金の戻しにより78,999千円の収入があった。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ、2,258,975千円減少の1,470,266千円となった。主な要因は、短期借入金及び長期借入金による収入が前年同期と比べ2,007,000千円減少している。

当社は資源循環型社会への貢献を果たしながら継続的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出力を高め、健全な財務体質の維持および、有利子負債の圧縮に努める事により安定したキャッシュ・フローを確保することが可能であると考えている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものとなっている。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,100,711千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,259,966千円となっている

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載している。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に下記の事項については、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響等、不確実性が大きく将来事業計画の見込数値に反映させる事が難しい状況であるが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っている。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について毎決算ごとに検討しており、中期経営計画等、将来の利益水準を前提として回収可能性を検討しているが、前提条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改善のために、949,149千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善について643,454千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び前払費用、長期前払費用への投資が含まれている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(令和2年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
屋部工場他 (名護市他)	セメントおよびセメント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	5,881,276	2,748,938	1,158,933 (3,009)	-	37,478	9,826,627	63 (-)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	2,891	0	93,641 (3)	-	-	96,533	- (-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	81,847	2,264	50,250 (1)	-	68	134,430	- (-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	- (-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	73,023	174	- (-)	-	-	73,198	- (-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	277,642	17,760	809,155 (1,023)	-	182,852	1,287,410	32 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(令和2年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート 製造設備	54,762	81,888	- (-)	-	12,091	148,741	17 (1)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送船	-	437	- (-)	-	0	437	14 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート 製造設備	163,037	17,619	63,200 (1)	-	2,784	246,641	20 (-)
琉栄生コン(株)	本社, 名護工場 (名護市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート 製造設備	29,517	95,055	- (-)	-	4,989	129,562	25 (3)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート 製造設備	28,371	7,028	- (-)	-	1,649	37,049	10 (5)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送車	11,050	27,762	- (-)	-	298	39,110	22 (-)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート 製造設備	107,838	12,016	171,912 (6)	519	1,305	293,592	12 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送車	5,739	89,216	- (-)	-	295	95,250	25 (-)
(株)琉球鉱山開発	本社 (本部町)	鉱産品	石灰石採掘設備	32,354	274,198	- (-)	-	2,228	308,781	69 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

令和2年3月31日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はない。

(2)重要な設備の除却等

屋部工場において、セメント及びセメント関連鉱産品セグメントの製品・原燃料入出荷用設備の撤去を予定している。当該資産については、設備撤去損を計上済みである。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)						計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
				個人以外	個人			
株主数 (人)	14	8	82	-	-	658	762	-
所有株式数 (単元)	136	4,033	12,473	-	-	3,194	19,836	164,660
所有株式 数の割合 (%)	0.69	20.33	62.88	-	-	16.10	100	-

(注) 自己株式47,420株は「個人その他」に47単元および「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.92
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティ ビル	1,930	9.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.98
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.91
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.87
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.51
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番6号	841	4.22
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.01
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.13
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	520	2.61
計	-	10,541	52.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,000	19,789	-
単元未満株式	普通株式 164,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,789	-

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	47,000	-	47,000	0.24
計	-	47,000	-	47,000	0.24

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,040	677
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	47,420	-	47,420	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり8円とする。その結果、当事業年度の配当性向は16.2%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年6月19日 定時株主総会決議	159,625	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（令和2年6月22日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。有価証券報告書提出日（令和2年6月22日）現在、取締役8名のうち社外取締役2名の構成となっている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性及業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は平成19年度より社外取締役2名を招聘し、意思決定に第三者の視点を加える事により、経営の透明性・客観性を確保できるものと考え、現体制を採用している。これにより経営判断および職務執行の適正化・効率化に努めている。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備を定めており、当該方針に従って当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。当該基本方針の内容は次のとおりである。

1．取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

- 1)内部統制推進委員会は、役職員が守るべき企業倫理・行動規範等をまとめたコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図る。
- 2)法令上疑義のある行為等について、直接従業員が情報提供できる内部通報制度を設ける。
- 3)内部監査室はコンプライアンス体制の状況について定期的に監査を行う。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理体制

社内規程および法令に従い、取締役の職務執行に係る情報については、書面または電磁的媒体に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は常時これらの文章を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)組織横断的なリスクの監視および全社的対応は内部統制推進委員会が行い、リスク管理規程等の整備とその運用を図る。
- 2)各部署の所管業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告する。
- 3)内部監査室はリスク管理の状況について定期的に監査を行う。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)社内規程に職務の執行に関する権限の範囲とそれに伴う責任を定め、合理的な役割分担により職務執行の効率性を確保する。
- 2)取締役の職務執行については各部門の業務執行が効率的に行われるために、会社組織構造を定期的に検証する。
- 3)職務執行上重要な情報を組織や関係者相互間に効率的に伝達させるため、IT活用その他の方法により迅速確実な情報伝達・管理システムを構築する。

5. 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するための体制
当社内部統制推進委員会は当社グループの内部統制を統括し、当社子会社の内部統制については関係会社管理規程に基づき定められた担当管理部署を通じてその状況を把握し、必要な指導・支援を行う。
- 1) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社子会社については、当社の担当管理部署をとおして、子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合する体制を構築するための指導・支援を行う。内部統制推進委員会は当社グループ全体における体制構築を統括する。また、当社の社内通報制度については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知する。
 - 2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社子会社については、当社の担当管理部署が管理を行い、当社グループ全体としての連携を図る。担当管理部署は子会社から報告を受けた重要事項については、必要に応じて内部統制推進委員会に報告する。
 - 3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社子会社については、各社の規模や業態等に応じ、当社の担当管理部署とのヒヤリング等を通じて、常に情報を集約する。リスクへの対応が必要な場合には、内部統制推進委員会へ報告し必要な対応を行う。また、必要に応じ担当管理部署をとおして、リスク管理体制に関する指導・支援を行う。
 - 4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
当社子会社については、その規模や業態等に応じた職務分掌により職務執行の効率性を確保し、当社派遣役員が子会社取締役会等に出席し、経営上の重要事項についての意思決定を行う。派遣役員および担当管理部署をとおして当社グループ全体の職務執行の整合性の確保と効率的な遂行を図る。
6. 監査役が職務補助使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務補助使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに職務補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
本社総務部総務課が監査役職務を補助する。全役員は監査役補助業務の独立性を阻害する不当な行為は一切してはならない。また、監査役を補助する体制に関しては監査役の意見を尊重し、補助業務の実行については専ら監査役の指示に従って行うものとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は常務会や取締役会等の重要会議に出席し、報告を求め、意見を述べることができる。
 - 2) 監査役は内部統制の実施状況を監査するため、いつでも取締役および従業員に報告を求めることができる。
 - 3) 当社グループの取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、監査役に対して迅速に報告すべき旨を義務として定める。
 - 4) また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。
9. その他監査の実効性を確保するための体制
- 1) 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的または随時に情報の交換を行う。
 - 2) 内部監査室長は監査役と連携する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
市民生活の秩序および安全に脅威を与える反社会的な勢力又は団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言する。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応する。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

役員の報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	139,693千円
（うち社外取締役に対する報酬等	4,050千円）
監査役に支払った報酬等	20,800千円
（うち社外監査役に対する報酬等	4,050千円）

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限界において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年7月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長 平成28年6月 当社 専務取締役 平成29年6月 当社 代表取締役社長 令和2年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	46,000
取締役社長 (代表取締役)	喜久里 忍	昭和33年8月5日生	昭和59年4月 当社 入社 平成16年8月 当社 総務部次長 平成17年6月 当社 営業部次長 平成19年8月 当社 営業部長代理 平成26年2月 当社 事業開発部長 平成30年6月 当社 取締役 営業部長 令和元年6月 当社 常務取締役 令和2年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	12,000
常務取締役 社長特命事項 及び 事業開発管掌	小西 正宣	昭和37年8月22日生	昭和60年4月 宇部興産(株) 入社 平成19年10月 同社 建設資材カンパニー 広島建材 支店長 平成26年6月 同社 建設資材カンパニー 建材事業部 大阪建材支店長 平成29年6月 荻森興産(株)取締役執行役員 平成30年4月 当社 顧問 平成30年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	10,000
常務取締役 屋部工場長	安富 辰也	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 当社 入社 平成16年3月 当社 屋部工場 総務部次長 平成17年8月 当社 屋部工場 総務部長代理 平成18年8月 当社 屋部工場 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 総務部長 平成28年6月 当社 取締役 屋部工場長 平成28年8月 (株)ロジテム琉球代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社 常務取締役 屋部工場長(現任)	(注) 3	27,000
常務取締役 営業管掌	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長 令和元年6月 当社 取締役 営業部長 令和2年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	20,000
取締役 総務部長	新垣 康	昭和46年5月29日生	平成6年4月 当社 入社 平成28年8月 当社 総務部次長 平成30年8月 当社 総務部長代理 令和元年8月 当社 総務部長 令和2年6月 当社 取締役 総務部長(現任)	(注) 3	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊波 一也	昭和38年6月5日生	平成25年6月 ㈱沖縄銀行 本店 営業部長 平成27年6月 同行 お客様本部 法人部長 平成29年6月 同行 執行役員 お客様本部 法人部長 平成30年6月 同行 常務取締役(現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	普久原 啓之	昭和35年9月27日生	平成27年6月 ㈱琉球銀行 取締役 営業総括部長 平成28年6月 同行 取締役 総合企画部長 平成29年4月 同行 常務取締役(現任) 令和元年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	比嘉 尚武	昭和32年5月21日生	昭和57年4月 当社 入社 平成22年8月 当社 営業部次長 平成26年2月 当社 営業部長代理 平成26年8月 当社 営業部長 平成29年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	21,000
監査役	上間 優	昭和31年1月24日生	平成19年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役 委嘱業務部長 平成20年6月 同社 取締役 委嘱 内部監査部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 監査役(現任) 平成30年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役会長(現任)	(注) 4	-
監査役	崎原 正樹	昭和40年4月27日生	平成28年6月 ㈱沖縄海邦銀行 リスク管理部長 平成29年6月 同行 業務執行役員 企業支援部長 平成30年6月 同行 取締役 営業総括部長(現任) 令和元年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
計					139,000

- (注) 1. 取締役 伊波 一也および普久原 啓之は、社外取締役である。
 2. 監査役 上間 優および崎原 正樹は、社外監査役である。
 3. 令和2年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 令和元年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役および社外監査役の状況

イ. 員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は2名(伊波一也氏、普久原啓之氏)、社外監査役は2名(上間優氏、崎原正樹氏)であり、下記に説明のとおり、当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役伊波一也氏は、株式会社沖縄銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役普久原啓之氏は、株式会社琉球銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上間優氏は、大同火災海上保険株式会社の取締役会長を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役崎原正樹氏は、株式会社沖縄海邦銀行の取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり、独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております。一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ. 内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（令和2年6月22日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

当事業年度において当社は監査役会を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
比嘉 尚武	4回	4回
上間 優	4回	4回
崎原 正樹	3回	3回

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の意思決定の妥当性、会計監査人の監査計画・実施状況等である。

監査役の活動状況は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等との意思疎通、重要な決裁書類等の閲覧、本社および工場の業務・財産状況等の調査、内部統制システムの監視及び検証、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っている。

内部監査の状況

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

くもじ監査法人

ロ．継続監査期間

20年間（うち共同監査人8年間）

ハ．業務を執行した公認会計士

金沢信昭氏

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士試験合格者1名およびその他1名である。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の選定方針は、当社と監査法人の関係において、会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと、公認会計士法上の著しい利害関係のないことその他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別の利害関係のないこと、および日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性が保持されていることである。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。くもじ監査法人は、会計監査人として専門能力と職業倫理を保持し、職務遂行等も問題なく、会社との独立性を保持し、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」にある会社法第340条第1項の各号に該当する欠格事由もなかった。また、監査法人の業務体制にも不備はない。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(を除く)
 該当事項はない。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はない。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,370	3,789,249
受取手形及び売掛金	3,983,940	4,349,002
商品及び製品	230,949	232,390
仕掛品	557,269	558,537
原材料及び貯蔵品	659,607	688,852
未収消費税等	552,596	-
その他	126,603	66,187
貸倒引当金	15,204	17,087
流動資産合計	10,041,134	9,667,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,636,934	2 12,680,426
減価償却累計額	5,790,170	5,931,073
建物及び構築物(純額)	6,846,764	6,749,352
機械装置及び運搬具	2 18,458,146	2 19,030,618
減価償却累計額	14,899,979	15,656,257
機械装置及び運搬具(純額)	3,558,167	3,374,360
工具、器具及び備品	2 670,826	2 687,438
減価償却累計額	596,816	615,929
工具、器具及び備品(純額)	74,010	71,508
原料地	2 728,397	2 728,397
減価償却累計額	156,840	161,485
原料地(純額)	571,557	566,912
土地	2 2,428,591	2 2,461,633
リース資産	660	519
建設仮勘定	141,705	174,533
有形固定資産合計	13,621,456	13,398,819
無形固定資産		
リース資産	3,422	2,102
その他	92,238	97,957
無形固定資産合計	95,661	100,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,799,622	1 1,783,841
破産更生債権等	482	0
繰延税金資産	33,282	133,091
その他	252,813	157,192
貸倒引当金	7,969	7,969
投資その他の資産合計	2,078,231	2,066,156
固定資産合計	15,795,349	15,565,037
資産合計	25,836,483	25,232,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,309	1,240,912
短期借入金	2 2,030,000	2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 891,464	2 860,172
未払金	1,399,747	1,075,719
リース債務	1,473	1,249
未払法人税等	182,095	383,750
未払費用	70,843	80,000
賞与引当金	55,593	58,693
役員賞与引当金	38,800	38,800
設備関係支払手形	260,798	107,957
災害損失引当金	150,000	-
その他	89,719	98,677
流動負債合計	6,825,844	5,395,934
固定負債		
長期借入金	2 2,444,569	2 1,787,877
リース債務	2,662	1,413
繰延税金負債	10,192	5,445
役員退職慰労引当金	240,890	269,053
退職給付に係る負債	208,330	215,805
資産除去債務	32,664	459,225
その他	985	1,098
固定負債合計	2,940,296	2,739,919
負債合計	9,766,140	8,135,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	213,277	213,277
利益剰余金	13,947,328	14,987,816
自己株式	16,707	17,385
株主資本合計	15,555,410	16,595,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,706	345,697
退職給付に係る調整累計額	4,783	6,405
その他の包括利益累計額合計	360,922	339,292
非支配株主持分	154,009	161,802
純資産合計	16,070,343	17,096,316
負債純資産合計	25,836,483	25,232,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	17,186,798	15,884,585
売上原価	13,573,336	12,258,267
売上総利益	3,613,462	3,626,317
販売費及び一般管理費	1 1,611,813	1 1,676,162
営業利益	2,001,649	1,950,154
営業外収益		
受取利息	3,717	4,196
受取配当金	45,408	49,827
為替差益	17,199	-
貸倒引当金戻入額	3,650	1,402
持分法による投資利益	7,727	11,903
受取補償金	-	45,613
その他	65,943	68,482
営業外収益合計	143,646	181,424
営業外費用		
支払利息	34,901	34,633
手形売却損	387	144
為替差損	-	6,994
貸倒引当金繰入額	126	-
その他	6,059	18,266
営業外費用合計	41,476	60,037
経常利益	2,103,819	2,071,541
特別利益		
固定資産売却益	2 4,617	2 2,884
特別利益合計	4,617	2,884
特別損失		
固定資産除却損	-	3 9,232
災害損失引当金繰入額	4 150,000	-
資産除去債務計上損	5 17,850	-
設備撤去損	-	6 250,000
特別損失合計	167,850	259,232
税金等調整前当期純利益	1,940,586	1,815,193
法人税、住民税及び事業税	606,228	661,646
法人税等調整額	41,116	95,540
法人税等合計	565,111	566,105
当期純利益	1,375,474	1,249,087
非支配株主に帰属する当期純利益	11,187	9,047
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364,286	1,240,040

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	1,375,474	1,249,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,542	20,132
退職給付に係る調整額	14,075	1,621
その他の包括利益合計	266,618	21,753
包括利益	1,108,856	1,227,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098,096	1,218,410
非支配株主に係る包括利益	10,759	8,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,998	12,762,655	16,103	14,371,063
当期変動額					
剰余金の配当			179,613		179,613
連結子会社株式の取得による持分の増減		278			278
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,286		1,364,286
自己株式の取得				604	604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	278	1,184,673	604	1,184,347
当期末残高	1,411,512	213,277	13,947,328	16,707	15,555,410

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617,821	9,291	627,112	145,310	15,143,485
当期変動額					
剰余金の配当					179,613
連結子会社株式の取得による持分の増減					278
親会社株主に帰属する当期純利益					1,364,286
自己株式の取得					604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,114	14,075	266,190	8,699	257,490
当期変動額合計	252,114	14,075	266,190	8,699	926,857
当期末残高	365,706	4,783	360,922	154,009	16,070,343

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	213,277	13,947,328	16,707	15,555,410
当期変動額					
剰余金の配当			199,552		199,552
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240,040		1,240,040
自己株式の取得				677	677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,040,488	677	1,039,810
当期末残高	1,411,512	213,277	14,987,816	17,385	16,595,221

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365,706	4,783	360,922	154,009	16,070,343
当期変動額					
剰余金の配当					199,552
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,240,040
自己株式の取得					677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,008	1,621	21,630	7,792	13,837
当期変動額合計	20,008	1,621	21,630	7,792	1,025,973
当期末残高	345,697	6,405	339,292	161,802	17,096,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,586	1,815,193
減価償却費	1,013,497	1,132,289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,553	28,163
賞与引当金の増減額(は減少)	4,186	3,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,843	5,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,457	1,883
災害損失引当金の増減額(は減少)	150,000	-
受取利息及び受取配当金	49,125	54,023
受取補償金	-	45,613
支払利息	34,901	34,633
持分法による投資損益(は益)	7,727	11,903
為替差損益(は益)	17,199	6,994
固定資産除却損	-	9,232
有形固定資産売却損益(は益)	4,617	2,884
売上債権の増減額(は増加)	311,884	365,062
資産除去債務計上損	17,850	-
設備撤去損	-	250,000
たな卸資産の増減額(は増加)	451,997	31,953
仕入債務の増減額(は減少)	55,624	414,396
未払消費税等の増減額(は減少)	6,334	274,498
未収消費税等の増減額(は増加)	552,596	552,596
その他	82,604	169,077
小計	2,493,351	3,357,008
利息及び配当金の受取額	48,832	53,506
利息の支払額	34,456	34,431
法人税等の支払額	1,029,173	459,991
補償金の受取額	-	45,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,554	2,961,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,927	77,005
定期預金の払戻による収入	62,813	19,938
有形固定資産の取得による支出	2,268,998	1,719,887
有形固定資産の売却による収入	13,130	13,704
投資有価証券の取得による支出	112,765	790
入会出資金の取得による支出	5,100	-
無形固定資産の取得による支出	1,429	12,591
出資金の売却による収入	-	78,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,327,276	1,697,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	580,000
長期借入れによる収入	1,380,000	223,000
長期借入金の返済による支出	786,696	910,984
リース債務の返済による支出	2,768	1,473
親会社による配当金の支払額	179,440	199,000
非支配株主への配当金の支払額	1,131	1,131
自己株式の取得による支出	604	677
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	650	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,709	1,470,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,012	206,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,173	3,466,160
現金及び現金同等物の期末残高	3,466,160	3,259,966

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) 西崎生コン(株) 波原産業(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株)
株式会社口ジテム琉球 (株)琉球鉱山開発 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(沖縄アンホ(株)、協栄生コンクリート(株)、久米島琉球セメント販売(株)、共立生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	22～60年
機械装置及び運搬具	6～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,243千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の期首から適用する。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものである。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされている。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の期首から適用する。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大による事業の影響については、現在のところ軽微である。しかしながら、感染拡大の影響等、不確実性が大きく将来事業計画の見込数値に反映させる事が難しいため、今後の事業に対する影響については、注視していく必要があると考えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	193,991千円	205,895千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	5,756,446千円 (5,650,465千円)	5,641,094千円 (5,536,437千円)
機械装置及び運搬具	2,902,906 (2,902,906)	2,788,612 (2,738,900)
原料地	571,557 (571,557)	566,912 (566,912)
土地	1,304,554 (915,291)	1,327,662 (948,333)
合計	10,535,464 (10,040,220)	10,324,282 (9,790,583)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	1,650,000千円 (1,650,000千円)	1,050,000千円 (1,050,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	734,328 (686,640)	667,316 (645,980)
長期借入金	1,936,332 (1,718,398)	1,277,616 (1,182,898)
合計	4,320,660 (4,055,038)	2,994,932 (2,878,878)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
沖縄砂利採取事業協同組合	210,483千円	299,877千円
(株)琉翔	193,610	148,835
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	360,000	360,000
合計	764,094	808,712

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	900,000	600,000
差引額	2,500,000	2,800,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
運賃諸掛	313,869千円	342,550千円
給料手当	343,091	334,586
賞与引当金繰入額	33,681	38,468
退職給付費用	11,126	21,824
役員退職慰労引当金繰入額	27,129	28,963
役員賞与引当金繰入額	42,100	41,300
貸倒引当金繰入額	392	1,883
役員報酬	190,356	213,735

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	753千円
機械装置及び運搬具	4,617	987
土地	-	1,142
計	4,617	2,884

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,232千円
計	-	9,232

4 災害損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成31年4月1日至 令和2年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

台風により被災した事業用資産の復旧に要すると見込まれる費用150,000千円を災害損失引当金繰入額として計上している。

5 資産除去債務計上損

当連結会計年度(自 平成31年4月1日至 令和2年3月31日)

当連結会計年度において、新たに発生した事象のため下記の設備撤去損に集約している。

前連結会計年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

一部の事業資産の撤去解体時に発生すると見込まれる低濃度PCB処理費用17,850千円を資産除去債務計上損として計上している。

6 設備撤去損

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
災害損失引当金戻入額	- 千円	150,000千円
資産除去債務計上損	-	400,000
計	-	250,000

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	357,203千円	28,475千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	357,203	28,475
税効果額	104,660	8,343
その他有価証券評価差額金	252,542	20,132
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,766	9,059
組替調整額	13,142	6,766
税効果調整前	19,908	2,293
税効果額	5,833	671
退職給付に係る調整額	14,075	1,621
その他の包括利益合計	266,618	21,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	52,398	1,820	-	54,218
合計	52,398	1,820	-	54,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,820株は、単元未満株式の買取りによる増加1,820株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,613	9円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	199,552	利益剰余金	10円	平成31年3月31日	令和元年6月24日

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	54,218	2,040	-	56,258
合計	54,218	2,040	-	56,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加2,040株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	199,552	10円	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	159,625	利益剰余金	8円	令和2年3月31日	令和2年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	3,945,370千円	3,789,249千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	479,209	529,282
現金及び現金同等物	3,466,160	3,259,966

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生コン出荷用設備

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに順ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金及び預金	3,945,370	3,945,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,983,940	3,983,940	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,168,809	1,168,809	-
(4) 破産更生債権等	482	482	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,655,309	1,655,309	-
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	891,464	893,617	2,153
(4) 長期借入金	2,444,569	2,444,959	609

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
(1) 現金及び預金	3,789,249	3,789,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,349,002	4,349,002	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,141,125	1,141,125	-
(4) 破産更生債権等	0	0	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,348,870	1,348,870	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	860,172	856,887	3,284
(4) 長期借入金	1,787,877	1,772,862	15,014

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成31年3月31日）	当連結会計年度 （令和2年3月31日）
非上場株式	630,812	642,716

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,945,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,983,940	-	-	-
合計	7,929,311	-	-	-

破産更生債権については、償還予定額が見込めないため記載していない。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,789,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,349,002	-	-	-
合計	8,138,251	-	-	-

破産更生債権については、償還予定額が見込めないため記載していない。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	891,464	814,632	739,812	461,394	216,294	212,437
合計	2,921,464	814,632	739,812	461,394	216,294	212,437

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	860,172	778,872	500,454	255,354	122,184	131,013
合計	2,310,172	778,872	500,454	255,354	122,184	131,013

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,168,809	650,744	518,065
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,168,809	650,744	518,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,168,809	650,744	518,065

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 630,812千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	901,825	395,299	506,526
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	901,825	395,299	506,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,299	256,236	16,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239,299	256,236	16,936
合計		1,141,125	651,535	489,590

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 642,716千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	686,165千円	687,406千円
勤務費用	36,064	35,537
利息費用	686	-
数理計算上の差異の発生額	6,820	973
退職給付の支払額	42,329	14,028
退職給付債務の期末残高	687,406	709,888

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	525,373千円	527,674千円
期待運用収益	5,253	5,276
数理計算上の差異の発生額	53	8,086
事業主からの拠出額	39,323	38,644
退職給付の支払額	42,329	14,028
年金資産の期末残高	527,674	549,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	687,406千円	709,888千円
年金資産	527,674	549,480
	159,731	160,407
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,731	160,407
退職給付に係る負債	159,731	160,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,731	160,407

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	36,064千円	35,537千円
利息費用	686	-
期待運用収益	5,253	5,276
数理計算上の差異の費用処理額	13,142	6,766
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	18,354	37,026

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	19,908	2,293
合 計	19,908	2,293

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	6,766	9,059
合 計	6,766	9,059

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.0%	0.04%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52,472千円	48,598千円
退職給付費用	11,339	9,685
退職給付の支払額	12,595	657
制度への拠出額	2,617	2,228
退職給付に係る負債の期末残高	48,598	55,398

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	75,863千円	85,056千円
年金資産	27,264	29,657
	48,598	55,398
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,598	55,398
退職給付に係る負債	48,598	55,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,598	55,398

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,339千円 当連結会計年度9,685千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
6,219千円	12,711千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
21,957	24,011
賞与引当金	賞与引当金
16,345	17,254
役員賞与引当金	役員賞与引当金
11,368	11,368
貸倒引当金	貸倒引当金
275,621	275,400
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
70,581	78,832
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
61,040	63,231
減価償却費	減価償却費
60,768	70,902
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
73,772	73,772
繰越欠損金	繰越欠損金
21,643	18,707
入会出資金評価損	入会出資金評価損
27,401	27,431
減損損失	減損損失
4,095	4,095
資産除去債務	資産除去債務
8,590	127,913
災害損失引当金	災害損失引当金
43,950	-
その他	その他
53,042	51,416
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
756,399	857,050
評価性引当額	評価性引当額
570,770	578,952
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
185,629	278,098
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
151,793	143,449
その他	その他
10,753	7,002
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
162,546	150,452
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
23,082	127,645
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
29.3%	29.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3	0.3
評価性引当額	評価性引当額
0.2	2.0
投資税額控除	投資税額控除
-	1.1
その他	その他
0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.1	31.2

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの借用している入出荷用港の土地賃貸借契約に伴う原状回復費用および当社グループの保有している一部事業資産の撤去費用、撤去解体時における低濃度PCB処理費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用については使用見込期間を2~6年と見積もり、割引率は0.2~0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

低濃度PCB処理費用については、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる費用等を合理的に見積もり計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	14,814千円	32,664千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
時の経過による調整額	-	53
その他増減額(は減少)(注1)	17,850	426,613
期末残高	32,664	459,225

(注1) 当連結会計年度に発生した資産の賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務の増加額等である。

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンター、生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないこと、加えて当社グループが保有している栈橋では、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	683,230	683,230
期中増減額	-	-
期末残高	683,230	683,230
期末時価	684,455	684,455

(注) 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び砕石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,008,417	3,662,276	4,674,013	16,344,706	842,092	17,186,798	-	17,186,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	795,810	353,573	1,149,383	7,220	1,156,604	1,156,604	-
計	8,008,417	4,458,087	5,027,586	17,494,090	849,312	18,343,403	1,156,604	17,186,798
セグメント利益	1,149,003	422,298	403,866	1,975,167	26,481	2,001,649	-	2,001,649
セグメント資産	10,582,641	9,130,825	935,513	20,648,980	933,476	21,582,456	4,254,027	25,836,483
その他の項目 減価償却費	496,445	488,662	1,996	987,105	2,178	989,284	24,213	1,013,497

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,251,208	3,886,258	2,943,255	15,080,722	803,863	15,884,585	-	15,884,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	840,909	637,740	1,478,649	7,346	1,485,995	1,485,995	-
計	8,251,208	4,727,167	3,580,995	16,559,371	811,209	17,370,581	1,485,995	15,884,585
セグメント利益	1,006,580	646,431	271,320	1,924,332	25,822	1,950,154	-	1,950,154
セグメント資産	10,409,796	9,410,727	475,722	20,296,247	884,072	21,180,319	4,051,850	25,232,169
その他の項目 減価償却費	510,835	569,801	1,722	1,082,358	2,032	1,084,391	47,898	1,132,289

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,008,417	3,622,276	4,674,013	842,092	17,186,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,025,811	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業
株式会社森崎建設工業	2,543,208	鉱産品

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,251,208	3,886,258	2,943,255	803,863	15,884,585

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	2,472,644	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業
株式会社森崎建設工業	1,898,186	鉱産品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
1株当たり純資産額	797.95円	849.08円
1株当たり当期純利益	68.39円	62.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成31年3月31日）	当連結会計年度 （令和2年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,070,343	17,096,316
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	154,009	161,802
（うち、非支配株主持分）（千円）	(154,009)	(161,802)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,916,333	16,934,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,946,442	19,944,402

（注）3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,364,286	1,240,040
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,364,286	1,240,040
期中平均株式数（株）	19,947,357	19,944,935

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,030,000	1,450,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	891,464	860,172	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,473	1,249	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,444,569	1,787,877	0.45	令和2年~令和10年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,662	1,413	-	-
合計	5,370,168	4,100,711	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	778,872	500,454	255,354	122,184
リース債務	1,158	152	101	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,866	2,303,549
受取手形	2,192,413	2,195,030
売掛金	2,133,614	2,160,456
商品及び製品	224,813	226,200
仕掛品	557,269	558,537
原材料及び貯蔵品	584,394	607,069
前払費用	21,225	15,783
未収消費税等	552,596	-
その他	2,991,717	2,798,717
貸倒引当金	12,000	13,500
流動資産合計	7,697,640	7,261,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,278,574	1,277,035
減価償却累計額	2,178,900	2,206,197
建物(純額)	609,673	564,837
構築物	1,917,981	1,914,793
減価償却累計額	3,292,043	3,388,950
構築物(純額)	5,885,937	5,751,843
機械及び装置	1,146,642	1,150,348
減価償却累計額	11,751,914	12,283,595
機械及び装置(純額)	2,912,611	2,746,890
車両運搬具	115,774	112,608
減価償却累計額	89,270	90,361
車両運搬具(純額)	26,503	22,246
工具、器具及び備品	602,979	612,648
減価償却累計額	539,576	555,698
工具、器具及び備品(純額)	63,402	56,949
原料地	1,728,397	1,728,397
減価償却累計額	156,840	161,485
原料地(純額)	571,557	566,912
土地	1,152,498	1,155,539
建設仮勘定	126,170	163,449
有形固定資産合計	11,718,354	11,428,670
無形固定資産		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	7,434	9,254
無形固定資産合計	86,368	88,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,377	1,564,750
関係会社株式	666,647	666,647
出資金	9,024	8,920
破産更生債権等	2,710,482	2,710,000
長期前払費用	24,777	13,233
入会金	130,199	52,199
繰延税金資産	29,833	129,599
その他	40,334	34,899
貸倒引当金	7,169	7,169
投資その他の資産合計	3,195,507	3,173,081
固定資産合計	15,000,230	14,689,939
資産合計	22,697,870	21,951,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	774,032	546,069
買掛金	376,319	255,245
短期借入金	1,950,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,686,640	1,645,980
未払金	2,134,250	2,101,349
未払費用	25,703	30,334
未払法人税等	110,912	301,183
前受金	2,286	8,873
預り金	16,430	10,482
賞与引当金	45,565	48,611
役員賞与引当金	38,800	38,800
災害損失引当金	150,000	-
設備関係支払手形	260,798	107,957
その他	47	-
流動負債合計	5,780,787	4,355,887
固定負債		
長期借入金	1,718,398	1,182,898
退職給付引当金	152,964	151,347
役員退職慰労引当金	231,825	257,398
資産除去債務	32,664	459,225
固定負債合計	2,135,852	2,050,868
負債合計	7,916,640	6,406,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	9,610,000	10,710,000
繰越利益剰余金	2,845,666	2,528,937
利益剰余金合計	12,808,545	13,591,815
自己株式	14,321	14,998
株主資本合計	14,418,390	15,200,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,840	343,456
評価・換算差額等合計	362,840	343,456
純資産合計	14,781,230	15,544,439
負債純資産合計	22,697,870	21,951,195

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 5,470,299	1 3,245,448
製品売上高	1 9,115,509	1 10,492,647
売上高合計	14,585,809	13,738,096
売上原価		
商品期首たな卸高	68,088	74,236
製品期首たな卸高	86,827	150,577
当期商品仕入高	5,527,617	3,654,005
当期製品製造原価	1 5,133,624	1 6,432,382
積送運賃諸掛	1,111,831	744,307
合計	11,927,990	11,055,509
他勘定振替高	851	1,227
商品期末たな卸高	74,236	87,023
製品期末たな卸高	150,577	139,176
売上原価合計	11,702,324	10,828,081
売上総利益	2,883,484	2,910,014
販売費及び一般管理費	2, 3 1,291,877	2, 3 1,350,364
営業利益	1,591,606	1,559,650
営業外収益		
受取利息	2,245	3,008
受取配当金	58,196	61,606
貸倒引当金戻入額	3,000	602
為替差益	17,199	-
不動産賃貸料	1 15,007	-
受取補償金	-	45,613
雑収入	25,365	41,487
営業外収益合計	121,014	152,318
営業外費用		
支払利息	30,549	31,638
手形売却損	357	132
為替差損	-	6,994
雑損失	3,345	8,619
営業外費用合計	34,253	47,384
経常利益	1,678,368	1,664,584
特別利益		
固定資産売却益	4 214	4 2,234
特別利益合計	214	2,234
特別損失		
固定資産除却損	-	5 9,232
災害損失引当金繰入額	6 150,000	-
資産除去債務計上損	7 17,850	-
設備撤去損	-	8 250,000
特別損失合計	167,850	259,232
税引前当期純利益	1,510,732	1,407,587
法人税、住民税及び事業税	467,586	516,496
法人税等調整額	37,488	91,732
法人税等合計	430,097	424,764
当期純利益	1,080,635	982,822

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	8,310,000	3,244,645	11,907,523	13,717	13,517,972
当期変動額								
別途積立金の積立				1,300,000	1,300,000			-
剰余金の配当					179,613	179,613		179,613
当期純利益					1,080,635	1,080,635		1,080,635
自己株式の取得							604	604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,300,000	398,978	901,021	604	900,417
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	9,610,000	2,845,666	12,808,545	14,321	14,418,390

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	612,866	14,130,839
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		179,613
当期純利益		1,080,635
自己株式の取得		604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	250,025	250,025
当期変動額合計	250,025	650,391
当期末残高	362,840	14,781,230

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	9,610,000	2,845,666	12,808,545	14,321	14,418,390
当期変動額								
別途積立金の積立				1,100,000	1,100,000			-
剰余金の配当					199,552	199,552		199,552
当期純利益					982,822	982,822		982,822
自己株式の取得							677	677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	316,729	783,270	677	782,592
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	10,710,000	2,528,937	13,591,815	14,998	15,200,982

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	362,840	14,781,230
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		199,552
当期純利益		982,822
自己株式の取得		677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,384	19,384
当期変動額合計	19,384	763,208
当期末残高	343,456	15,544,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

原料地については生産高比例法

本社資産については定率法

(平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は915,986千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大による事業の影響については、現在のところ軽微である。しかしながら、感染拡大の影響等、不確実性が大きく将来事業計画の見込数値に反映させる事が難しいため、今後の事業に対する影響については、注視していく必要があると考えている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	288,130千円	256,912千円
構築物	5,362,334	5,279,525
機械及び装置	2,902,906	2,738,900
原料地	571,557	566,912
土地	915,291	948,333
計	10,040,220	9,790,583

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	1,650,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	686,640	645,980
長期借入金	1,718,398	1,182,898
計	4,055,038	2,878,878

その他次のものが、子会社の借入金(前事業年度60,452千円、当事業年度39,116千円)の担保に供している。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
土地	154,151千円	154,151千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	497,082千円	636,567千円
売掛金	237,162	262,033
その他流動資産	1,000	1,500
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	5,928	5,097

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
てだこ建材(株)	24,850千円	てだこ建材(株) 4,810千円
(株)ロジテム琉球	137,736	(株)ロジテム琉球 109,368
(株)琉球鉱山開発	275,602	(株)琉球鉱山開発 323,398
計	438,188	計 437,576

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	900,000	600,000
差引額	2,500,000	2,800,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
関係会社への売上高	2,141,427千円	2,479,683千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	1,888,967	2,356,937
関係会社からの土地賃貸料	9,380	8,400
関係会社からの建物賃貸料	1,296	555

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	851千円	1,227千円

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
契約輸送費	441,401千円	490,218千円
退職給付費用	9,577	19,473
給料手当	248,326	232,628
賞与引当金繰入額	22,726	24,803
役員賞与引当金繰入額	38,800	38,800
役員退職慰労引当金繰入額	25,512	26,748
役員報酬	101,746	117,195
減価償却費	28,723	33,045
福利厚生費	62,230	61,530
雑費	74,570	75,315

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	214千円	338千円
土地	-	1,142
建物	-	753
計	214	2,234

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,232千円
計	-	9,232

6 災害損失引当金繰入額

当事業年度(自 平成31年4月1日至 令和2年3月31日)

当事業年度において、該当事項はない。

前事業年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

台風により被災した事業用資産の復旧に要すると見込まれる費用150,000千円を災害損失引当金繰入額として計上している。

7 資産除去債務計上損

当事業年度(自 平成31年4月1日至 令和2年3月31日)

当事業年度において、新たに発生した事象のため下記の設備撤去損に集約している。

前事業年度(自 平成30年4月1日至 平成31年3月31日)

一部の事業資産の撤去解体時に発生すると見込まれる低濃度PCB処理費用17,850千円を資産除去債務計上損として計上している。

8 設備撤去損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
災害損失引当金戻入額	- 千円	150,000千円
資産除去債務計上損	-	400,000
計	-	250,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,080千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(令和2年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,080千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 13,350千円	賞与引当金 14,243千円
役員賞与引当金 11,368	役員賞与引当金 11,368
販売用不動産評価損 15,525	販売用不動産評価損 15,525
未払事業税 6,219	未払事業税 12,711
貸倒引当金 274,177	貸倒引当金 274,440
役員退職慰労引当金 67,924	役員退職慰労引当金 75,417
退職給付引当金 44,818	退職給付引当金 44,344
減価償却費 60,696	減価償却費 70,801
投資有価証券評価損 65,035	投資有価証券評価損 65,035
災害損失引当金 43,950	災害損失引当金 -
資産除去債務 -	資産除去債務 127,913
その他 60,274	その他 51,465
繰延税金資産小計 663,341	繰延税金資産小計 763,266
評価性引当額 483,136	評価性引当額 491,329
繰延税金資産合計 180,204	繰延税金資産合計 271,937
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 150,371	その他有価証券評価差額金 142,337
繰延税金負債合計 150,371	繰延税金負債合計 142,337
繰延税金資産の純額 29,833	繰延税金資産の純額 129,599
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 29.3%	法定実効税率 29.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割額 0.4	住民税均等割額 0.4
評価性引当額 2.1	評価性引当額 0.6
投資税額控除 -	投資税額控除 1.4
税率変更による繰延税金資産の影響額 -	税率変更による繰延税金資産の影響額 -
その他 0.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		沖縄電力(株)	216,562	428,792
(株)沖縄銀行	103,353	326,078		
(株)琉球銀行	223,640	237,058		
大同火災海上保険(株)	55,000	164,300		
沖縄セルラー電話(株)	30,000	107,850		
大栄空輸(株)	2,400	66,230		
(株)オーエスジー	150,000	45,750		
ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000		
リウコン(株)	52,000	30,000		
ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000		
(株)安藤・間	31,811	21,917		
その他29銘柄	85,901	66,772		
計		952,067	1,564,750	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,788,574	13,187	30,726	2,771,035	2,206,197	47,500	564,837
構築物	9,177,981	73,697	110,885	9,140,793	3,388,950	198,559	5,751,843
機械及び装置	14,664,525	373,461	7,500	15,030,486	12,283,595	539,181	2,746,890
車両運搬具	115,774	6,133	9,299	112,608	90,361	10,387	22,246
工具、器具及び備品	602,979	14,965	5,297	612,648	555,698	21,221	56,949
原料地	728,397	-	-	728,397	161,485	4,644	566,912
土地	1,522,498	33,138	97	1,555,539	-	-	1,555,539
建設仮勘定	126,170	473,278	435,999	163,449	-	-	163,449
有形固定資産計	29,726,902	987,862	599,804	30,114,959	18,686,289	821,494	11,428,670
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	119,669	5,291	-	124,961	115,707	3,472	9,254
無形固定資産計	198,603	5,291	-	203,895	115,707	3,472	88,187
前払費用	21,225	31,860	32,197	20,888	7,740	5,104	15,783
長期前払費用	24,777	149	11,189	13,737	30,567	503	13,233

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	ロコトラック	133,000千円
機械及び装置	増加額	S Pファンインバーター	39,200千円
機械及び装置	増加額	2号クラッシャーエプロンフィーダ	34,040千円
構築物	減少額	安和港棧橋	108,885千円

2. 当期償却額830,575千円は、製造費用671,767千円、積送運賃諸掛125,762千円、販売費及び一般管理費33,045千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,169	13,500	-	12,000	20,669
賞与引当金	45,565	48,611	45,565	-	48,611
役員賞与引当金	38,800	38,800	38,800	-	38,800
災害損失引当金	150,000	-	-	150,000	-
役員退職慰労引当金	231,825	26,373	800	-	257,398

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12,000千円である。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高による戻入額150,000千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月24日沖縄総合事務局長に提出。

(2)半期報告書

（第61期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月17日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月12日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月12日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。